

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 29.3.7 第 193 回国会第 2 号

3月7日（火）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・金田法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 宮崎政久君（自民）

- ・テロ等準備罪の新設に関する法案の提出に向けた準備がされているが、この法律により何を実現しようと考えているのか、法案の提出理由、目的について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・去る2月16日に示された「組織的犯罪集団」の該当性に関する政府統一見解にある「団体の結合の目的が犯罪を実行することにある団体に一変したと認められる場合」の意味するところを伺いたい。
- ・メーリングリストや無料通信アプリのグループ通信によるやりとりが国際組織犯罪防止条約で求められている重大な犯罪を行うことの合意の手段となるという報道に対する法務省の見解を伺いたい。
- ・再犯防止には、保護司、更生保護施設等の民間の支えや地方公共団体との協力が必要であるとの観点から、昨年成立した再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）に基づく再犯防止推進計画の策定に向けての法務大臣の見解を伺いたい。

### 國重徹君（公明）

- ・高等学校卒業程度認定試験の受験指導モデル施設における取組を始めとして、少年院における就学支援の充実が重要と考えるが、今後の取組の充実に向けた法務大臣の決意を伺いたい。
- ・発達障害やこれに似た症状のある少年の社会復帰に当たり、少年院においてどのような課題があるのか。
- ・社会復帰を含め、少年院における発達障害やこれに似た症状のある少年に対する支援について、今後の取組の推進に向けた法務大臣の決意を伺いたい。
- ・昨年5月の公明党再犯防止対策強化プロジェクトチームによる「再犯防止対策の強化に関する提言」において、更生保護施設の職員体制の強化等を第一に挙げ、また、昨年10月の当委員会において、法務副大臣が更生保護施設の職員体制の充実に取り組む旨の答弁をしているが、これらを踏まえ、平成29年度予算において、更生保護施設の職員体制の強化がどのように図られたか、伺いたい。

### 山尾志桜里君（民進）

- ・現在提出が検討されている新共謀罪の新設を含む組織的犯罪処罰法改正案に関して、与党に改正案が提示されているとの報道がなされているが、提示された改正案の中で、テロという文言が使われているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・新共謀罪における実行準備行為は、現行法上の予備罪における予備行為で要求される「客観的に相当の危険性」がない場合でも、ある行為が実行準備行為として認められ得るものであるのか、法務大臣に伺いたい。
- ・新共謀罪の規定を新設する上で、規定が憲法に適合するものであるか検討したと思うが、その際、新たな規定により影響を受ける可能性があるものとして、どのような人権が挙げられたのか、法務大臣に伺いたい。

### 階猛君（民進）

- ・大臣所信に「テロ等準備罪の創設等」とあったが、「テロ等準備罪」との名称は正式な罪名であるか否か、また、この名称は誰が名付けたのか、伺いたい。
- ・大臣所信で、「復興支援」の内容として、相続登記の促進策とあるが、これは所有者不明の土地や空き家の問題であり、全国的な問題であると思うが、これを「復興支援」の内容とした趣旨を伺いたい。
- ・大臣所信に、「訟務機能の充実」が挙げられていたが、訴訟リスクがあると判断された案件について、関係部局が専門的知見を有している訟務局に事前に相談する仕組みとなっているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・昨年10月の臨時国会での大臣所信において、北朝鮮の核・ミサイル開発関連の情報収集の強化が挙げられ、今回の大臣所信では、この情報の収集を更に強化すると述べられたが、昨日の北朝鮮による弾道ミサイル発射についての対応は、従前と同様であり、十分な対応と言えるのか、また、法務省は今までどのような対策を行ってきたのか、法務大臣に伺いたい。

### 井出庸生君（民進）

- ・新たな共謀罪の創設について説明する際には、従来の共謀罪

については国民の理解を得られなかったことを反省し、疑念を払拭するための措置を講じて新たな法案を提出するのでご理解いただきたいというスタンスで臨むべきであり、法案の趣旨説明においても、このような文言を入れることを検討してもらいたいが、法務大臣の見解を伺いたい。

- 新たな共謀罪の創設により、通信傍受の対象の拡大や会話傍受の導入に関する議論が加速するのではないかとの疑念に対する法務大臣の見解を伺いたい。
- 包括的な共謀罪の創設が刑法の謙抑主義、罪刑法定主義を揺るがしかねない大きな転換点となるのではないかとの危機感を持っているか、法務大臣の見解を伺いたい。